

Market Flash

発表日: 2020年1月17日(金)

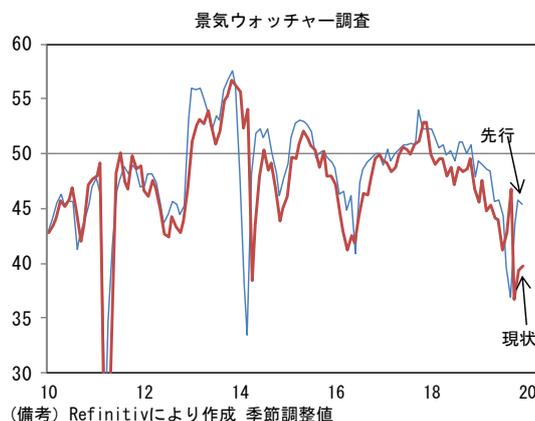
冷え込む街角景気をよそに ～株価と景気ウォッチャーに乖離～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は24000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは日米金融政策が様子見となる下、先行き12ヶ月は105程度で推移しよう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDは予防的利下げに続き、更なる利下げを検討するだろう。

< #景気ウォッチャー #日本株 #内需 >

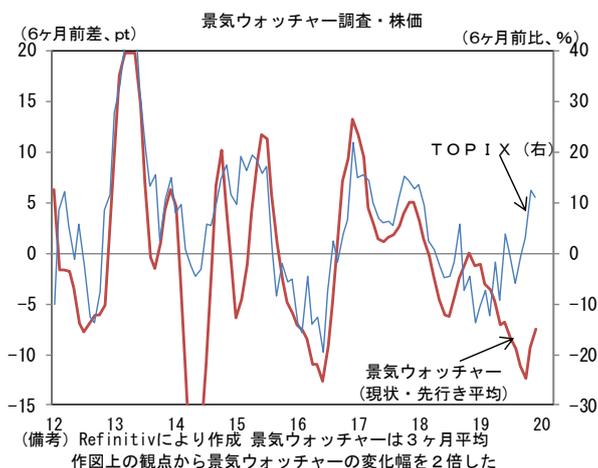
- ・14日に発表された12月景気ウォッチャー調査は、現状判断D Iが小幅改善した反面、先行き判断D Iが低下。現状判断は消費増税後に生じた断層が埋まらず低空飛行が続いているが、そうした下で先行き判断D Iの反発が一服したことは失望的であった。
- ・ウォッチャーのコメントでは、キャッシュレス決済のポイント還元による景気下支え効果を指摘する声があった一方、暖冬の影響もあり季節性商品の売れ行き軟調を指摘する声が目立った。また先行きのコメントでは、消費増税の影響が予想以上に深刻で、しかもその長期化を懸念する声が散見された。



- ・この指標に株価が直接反応することは稀である。しかしながら、今回の結果は金融市場に一定の示唆を与えているように思えて仕方がない。日本株は5Gの立ち上がりに対する期待などから半導体関連株を中心に上昇している一方、マクロ統計に目を向けると（半導体関連以外の）生産、輸出が弱く、消費は消費増税後の落ち込みが深刻である。1月15日発表のコンセンサスフォーキャストによれば19年10-12月期実質GDP成長率のコンセンサスは前期比年率▲3.6%と大幅マイ

ナスが予想されている。

- このように株価と実体経済の温度差は拡大する下、株価との連動性が強い景気ウォッチャー調査は、その関係が断絶している。目下の株価上昇が半導体関連株に集中していることを踏まえれば、国内（街角）景気との乖離はある程度納得できる。とはいえ、国内景気の冷え込みをよそに金融市場が楽観度合いを強めている現状は、半導体関連の期待が何らかの要因で剥落した際のサポート役が不在であることを意味しているように思える。



【株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- 日本株は米国株上昇に追随して高寄り後、もみ合い（11：00）。バブル崩壊後の高値に接近していることもあり、日経平均は24100円手前で推移。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- 前日の米国株は続伸。米中貿易戦争への警戒感が和らぐなか、決算シーズンで業績期待が膨らむ流れが継続。小売統計の底堅さとフィラデルフィア連銀製造業景況指数の改善も好感された。WTI原油は58.52^{ドル}（+0.71^{ドル}）。
- 前日のG10通貨は動意薄。USMCA実施法案を米上院が可決も市場の反応は限定的。USD/JPYは110近傍へと小幅に水準を切り上げ、EUR/USDは1.11半ばでの推移が続いた。
- 前日の米10年金利は1.806%（+2.3bp）で引け。米国株上昇で逃避需要が後退する下、堅調な米指標を受けて金利上昇。欧州債市場（10年）はドイツ（▲0.220%、▲1.9bp）、フランスが金利低下。イタリア、スペインが金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。